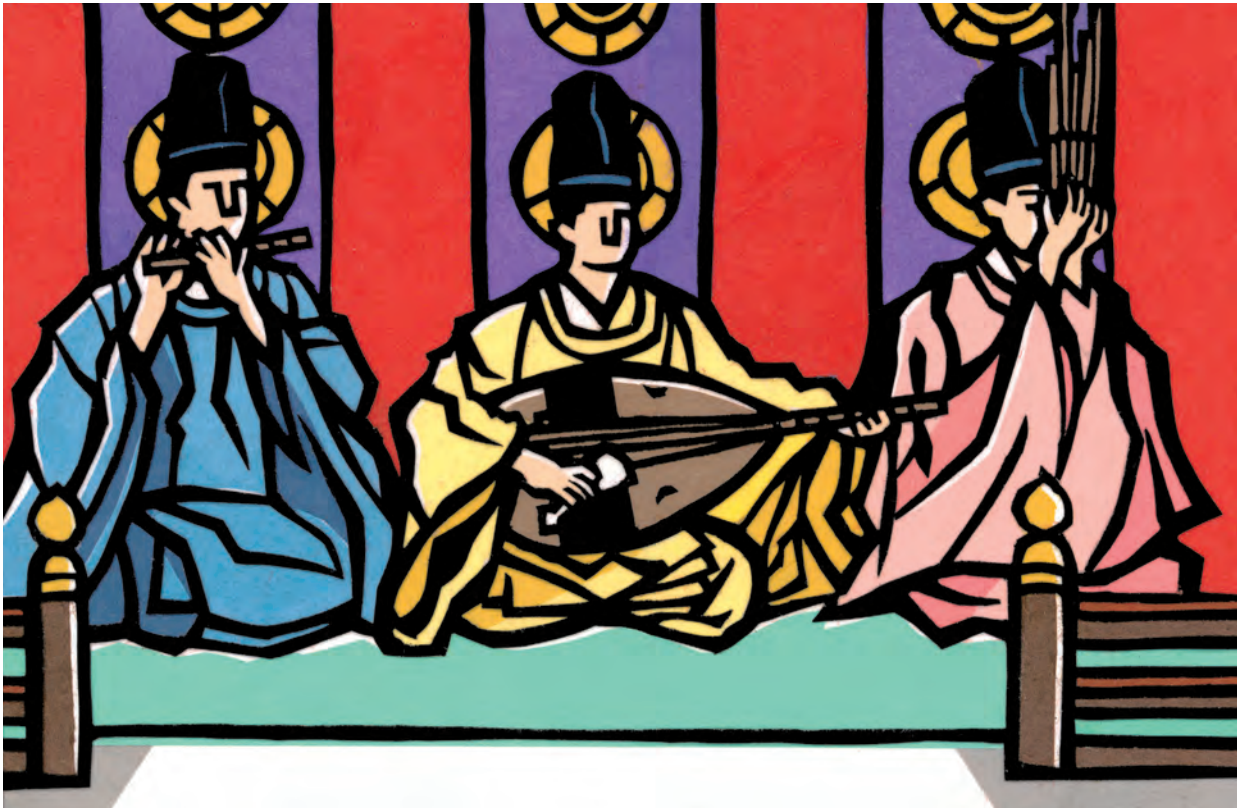


2月の事務ごよみ

民族の音楽



きり絵と文・前田尋

雅楽

8世紀の昔、雅楽の源流となる音楽や舞が、
朝鮮半島や中国大陆から伝えられた。

古来の歌謡と混じり合いながら平安時代に大成した雅楽は、
宮廷や寺社で伝えられ、千年の時を超えてきた。

吹物、弾物、打物からなる世界最古のオーケストラともいわれる雅楽は、
ひちりき 笙や わこん 箏、がくだいこ 和琴、楽太鼓などが
優雅に奏でられる。

経理・税務

3月決算法人の決算と申告の準備

3月決算法人の場合、遅くとも2月中には決算の仮締めを行ないます。

経理としては、年度末までの数字を正確に見込むとともに、事前に経営トップの意向を確認し、当期の決算施策について十分に検討しましょう。そこで確定させた決算施策に基づき、決算調整を行います。

また、スムーズに決算業務を進めるには、営業や製造など他部門の協力を得ることが不可欠となります。

そこで、関係部署に対して、具体的に決算期日までの日程表、実地棚卸の要領や業務点検表などを作成して配付し、必要な手続きや作業を確実にこなします。時間に余裕をもって取り組み、ミスやモレをなくしましょう。

26では、決算前に確認してお

きたい、不良在庫の取扱いの考え方について解説しています。

年度末までの資金計画（資金繰り）の再確認

年初から春先にかけての資金繰りを改めて見直します。特に3月決算法人の場合、仮締めをすることによって、納税など決算に必要な資金額がみえてきます。

また、取引先等に交渉するなどして、貸付金や売掛金、立替金といった仮勘定を期日までに精算することも、資金繰りの改善につながります。

資金不足が予想されるなら、金融機関に借入を申し込むなど、早めに手当てをしておきましょう。

新事業年度の利益計画の立案

3月決算法人では、決算の準備とともに新事業年度の経営計画づくりに着手します。

今年度の実績見込みを踏まえて、来期の人件費、設備機器・資産の維持・修繕費や新規更新の見込みといった大きな費用から、材料費、備品購入費、旅費・交通費、水道光熱費など細かい支出まで、具体的に計画を立てる必要が

あります。

人件費・物価の高騰に悩む企業は少なくありません。2025年度の課題を慎重に分析し、新年度の計画を検討したいものです。

固定資産税第4期分の納付

2月は、固定資産税（特定の市町村では都市計画税も含まれます）第4期分の納付月です。各市町村から送られてきた納税通知書の税額・期日を確認し、指定日までに納付しましょう。

2024年分の確定申告の受付開始

2024年分の所得税・個人住民税の確定申告の受付期間は、2月17日から3月17日までです。

給与所得者であっても昨年末に年末調整を受けなかった人、2024年中の給与収入が2000万円を超える人、一定額以上の副収入がある人、2か所以上の会社から給与の支払いを受けている人などは確定申告が必要となります。

また、確定申告の必要がない人でも、一定額以上の医療費を支払ったり、ローンを利用して住宅の取得や増改築をしたり、自然災害

（地震、風水害、雪害等）や盗難などで資産に損害を被った場合には、還付申告をすることで、税金が戻ってくるケースがあります。

この還付申告は、2月14日より前の時期でも受け付けてもらえます。税務署が比較的空いていますから、該当社員から相談された場合には、アドバイスするとよいでしょう（還付申告ができる期間は、税金を納め過ぎた年の翌年の1月1日から5年間です）。



人事・労務

新入社員の受入準備

4月に新卒の新入社員を迎える企業では、2月中には最終的な入社意思確認を行ないたいところです。

2月の事務ぐよみ



入社意思を確認できた内定者に対しては、ビジネススマナーに関する教材や社内報を送ったり、入社前研修を実施するなど、定期的にフォローすることが大切です。教育的な効果だけでなく、積極的に迎え入れたいという自社の姿勢のアピールにもなります。

また、スケジュールの合う学生には研修を兼ねた短期間のアルバイトで、仕事や会社の雰囲気慣れてもらうのも1つの方法です。自社工場などがある場合には、見学の機会をつくってもよいでしょう。

このほか、新入社員の受入準備としては、次のようなものがあります。

- ① 入社日の通知と、出社すべき場所・時間・服装・持参する書類（卒業証明書、身元保証書、誓約書、年金手帳）などの指示
- ② ロッカー、事務机、制服・作業服などの手配
- ③ 新入社員教育を予定している場合は、日程の確認、教材・機

器などの準備、場所・講師の選定と確保

- ④ 社員寮・社宅制度がある場合には、入居意思の確認と物件の手配

直前になって慌てることがないように、確認しておきましょう。

2026年新卒者の採用準備

2026年3月卒業予定者の採用準備にも着手しましょう。

内閣官房が発表した「就職・採用活動に関する要請」によると、2026年卒の就活日程は、2025年3月1日以降に広報活動開始、同6月1日以降に採用選考活動開始、正式な内定日は同10月1日以降が原則とされています。

採用選考は早期化する傾向にあり、実際はこのスケジュールよりも早く採用選考を進める企業が多いようです。どのような人材を、どんな手法で採用するのか計画しておきましょう。

また、各社の利便性や事務負担

も考慮して、オンラインによる会社説明会や面接などでもできるように、準備しておきましょう。

賃上げ情報の入手・検討

4月に定期昇給を予定している企業では、2月中旬までには地元の経営者協会、商工会・商工会議所、同業組合、銀行の経営相談所、各種雑誌・新聞などから賃上げ情報を集めます。

関連資料・データを入手したら、3月にかけて賃上げ原資の総額、個別配分などを具体的に詰めていきます。

賃上げの検討と併せて、自社の賃金制度の問題点や改善点を見極めることも大切です。人員構成、賃金体系、人件費コストなど、さまざまな角度から検討したいところです。

人員・人件費計画と人事異動の検討

4月から新年度入りする企業では、来期の経営計画や利益計画を

立案しなければなりません。それに伴って、人事部門でも来期の人員計画や人件費計画を策定する必要があります。

人件費は、最も重要なコストの1つですから、経営トップの方針を踏まえて、可能な限り綿密な計画を立てることが肝要です。

また、人員・人件費計画を受けて4月に人事異動や組織変更を実施する企業では、具体的な検討に入る時期です。現場の意向も反映しながら、人事部門で素案づくりを進めましょう。

じん肺健康管理実施状況報告

事業者は、じん肺にかかる危険性のある「粉じん作業」に従事している（もしくは従事していた）社員がいる場合、定期的にその健康管理について報告する義務があります。

毎年12月31日時点のじん肺に関する健康診断の実施状況について、事業場の所在地を管轄する労

働基準監督署に報告します。

なお、ことから、じん肺健康管理実施状況報告は電子申請が義務化されました。報告期限は2月28日となっています。

総務・法務

情報管理体制のチェック

2月1日から3月18日は「サイバーセキュリティ月間」です。この時期は、情報セキュリティに関するさまざまな情報提供が行なわれます。

また、内閣サイバーセキュリティセンター (<https://www.nisc.go.jp/>) では、情報セキュリティ



の基本を学べる教材を公開しています。

情報セキュリティに取り組むためにリスクを評価し、脅威に対するポリシーと対応計画を策定すること、社員に情報セキュリティ対策を学ばせることを、企業に対して要請しています。

安心してネットワークを利用できるように、適切な情報管理を行なうための従業員教育や体制づくりを進めましょう。

常に新しいリスクや脅威が発生していますので、定期的に見直しと対策を行なうことが重要です。

防火体制のチェック

3月1日から7日まで、「春季全国火災予防運動」が実施されます（時期をずらしている自治体もあります）。

空気が乾燥する冬季は、火災発生のリスクが高くなります。社員には火気の扱いについて改めて注意を促しましょう。

火災の予防や、火災が発生した場合の連絡体制・避難経路などを確認しておくことが大切です。

省エネ月間への取組み

暖房等によりエネルギー使用量

の多い2月は、「省エネルギー月間」と定められています。

資源エネルギー庁「省エネポータルサイト」では、事業者向け省エネ関連情報が公開されていますので、省エネルギーに努めるとともに、経費節減にも取り組みましょう。

新事業年度の業務計画の確認

新事業年度の計画の立案に際し、総務・庶務部門では、経営計画等に影響を与える業務をチェックします。

たとえば、テレワーク用にパソコンを従業員に貸与するなど、多額の予算を要する事項について、あらかじめ利益計画などに盛り込むよう関係部門に進言します。

総務・庶務部門では、より細か

な業務計画へ落とし込みます。

備品や事務機器の補充・廃棄

年度替わりに、一括して備品や事務機器などの補充・更新をする企業は多いでしょう。

社員や各部署の要望をとりまとめて購入品をリストアップし、廃棄やリサイクル処分を手配するなど、ゆとりをもって準備を進めましょう。

社内の各種規程の見直し

年度ごとに社内の各種規程の見直しを行なっている企業では、2月末には見直し作業に取りかかります。

各種規程について、改定の必要性、対象・範囲、制度の内容などを、改めてチェックしましょう。

来月の計画を立てるために

2024年分の贈与税・所得税・個人住民税の確定申告・納付期限です（3月17日まで）

4月に定期昇給やベースアップを実施する企業では、検討に入ります

退職や転勤など人事異動が多い時期です。異動に伴う法定事務や社内業務の引継ぎなどを、モレなく確実に行なう必要があります